



へん み とも こ
辺見 智子 議員
 (戸田の会)



喫煙対策と禁煙支援の今後は

Q 受動喫煙防止対策ガイドラインの取り組み状況、禁煙チャレンジ教室の概要、公園内禁煙の実証実験の概要は。

A ガイドラインは平成30年に策定し、公共施設の敷地内禁煙の実施や市内飲食店に認定禁煙実施店のご協力をいただき周知を図るなど対策を進めている。禁煙チャレンジ教室では講習や測定、埼玉県コバトン栄養健康アプリを活用した支援をしている。公園では157の公園を全面禁煙とする実証実験を実施しており、結果を踏まえ今後の方向性を検討する。

Q 公園の実証実験はどのような意見・要望があったか。

A ご意見は17件あり、賛成14件、反対2件、その他1件。公園を掃除して下さっている方からはたばこのポイ捨てが少なくなってきたとの声もある。アンケートでは約8割が公園内禁煙を望む結果だった。

Q 来年度からの禁煙チャレンジ教室の予定は。

A 今回、喫煙以外の健康課題も把握できたため、他の健康事業を案内することなども可能と考える。禁煙は早期対応が望ましいことから、来年度は喫煙者への個別案内に加え若い世代への働きかけも検討する。

Q 受動喫煙防止対策ガイドラインやポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例は長年取組みられ改善も重ねられてきたが、ブラッシュアップが必要な点もある。なお、喫煙をやめるべきと伝えたいわけではない。喫煙される方にも生活があり、喫煙しない方にも守りたい健康がある。ひとりひとりがルールを守り、互いに配慮しながら気持ちよく過ごせる環境をつくれるよう、より実効性の高い施策になることを期待する。



マナーも健康も大事にしましょう



たく や
そごう 拓也 議員
 (政策TODA)

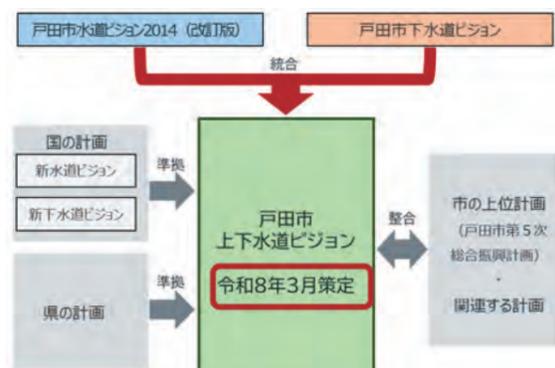


持続可能な経営を

水道施設の老朽化と持続可能な経営

Q 「水道ビジョン2014(改訂版)」から10年が経過し、改定時期となった。水道施設の老朽化が急速に進む中、次期ビジョンにおける統合の狙い、DX推進、将来の経営基盤の強化にどう取り組むのか。

A 昭和60年前後の埼京線開通期に集中整備された管路が一齐に更新時期を迎え、法定耐用年数を超えた経年化率は令和6年度決算値で31.25%となり、令和元年度決算値から約13ポイント増加した。漏水修理は年間300件を超え、管路耐震化率も53.37%となっており、楽観視できる状況ではない。この課題に対し、上下水道ビジョンの組織統合により経営資源を融合させ、強固な事業基盤の構築に努めていく。施設の更新には、中長期的な投資・財政計画を策定し、施設の最適化および効率的な投資を図り、計画的に実施する。また、DX推進には、現在の浄水場維持管理業務や配水管理設置などを管理するシステムを運用しており、継続的なデジタル技術の活用に取り組んでいる。なお、スマートメーターの導入は費用対効果などを慎重に見極める。しかし、これらの更新需要に伴い、建設改良費などの資本的収支は不足が生じ、内部留保資金で補填している。ライフラインとしての役割を果たしていくため、水道料金の定期的な見直しを含めた経営審議会での検討を進め、効率的かつ計画的な事業経営を図っていく。



①水道ビジョン：国 → 県 → 「市」
 ②計画：総合振興計画 → 「水道ビジョン」
 ③統一：上水+下水 → 「上下」

戸田市上下水道ビジョンの概要



さか い
酒井 いくろう 議員
 (戸田の会)



外国人も日本人も滞納防止を！

スポンサー更新は建て替えキープを！

Q スポーツセンターの老朽化に伴う建て替えが決定した。しかし、昨今の建設コスト高騰などにより、改修による長寿命化も再度検討されることになった。①専門業者によれば、既存の建物は安全性、機能性、経済性に劣ることから建て替えるべきとの結論に至っている。メリットの大きい現状の建て替え案を維持するために最大限の手段を検討すべき②建て替えに当たっては、現行の施設で必要性の低いと目される施設を見直すべき。アリーナの天井高や2階座席などの利用度および維持管理コストを検証し、市民に活用される利用度の高い「元が取れる施設」を作してほしい。

A 建て替えを前提に最適で確実な方法を選択する。施設の仕様は、効率性と効果を追求した合理的なものとする。



敷地は赤色部分まで拡大される。青色部分は公園用地とする計画もある。

外国人の滞納に総合的な取り組みを

Q 外国人の国保税の滞納が多く、それによる本市の損失は5年で2億円以上となっている。①外国人等を対象に、1年分の保険料を前払いさせる「国保前納制度」を導入し、未回収リスクの低減を②滞納理由の1つは制度理解の不足や手続き面が困難であること。最も確実なのは口座振替の標準化。その他、手続きのアシストや情報提供など、国籍を問わず行い、さらに外国人に対しては分かりやすく案内すれば滞納が減らせると考えるが、市の見解は。

A ①前納制度は、今後導入の必要性を適切に判断する②SMSやメールによる催告については、先行事例を調査している。効果が見込める場合は実施を検討する。



こ がね ざわ まさし
小 金 沢 優 議員
 (りっけん戸田)



足立区のように防犯用品の展示の工夫を

戸田市住まいの防犯補助事業

Q 本事業に係る周知の徹底を。

A 本事業は、戸建て住宅に居住する世帯主を対象に、防犯カメラや防犯ガラスなどの購入・設置費用の2分の1または上限2万円を補助金として交付するもの。今後もあらゆる機会を通じて、事業の周知・広報活動を継続的に行い、補助金利用者の拡大を図っていく。



住まいの防犯補助事業(足立区)

学校トイレの清掃

Q 保護者からトイレの衛生面について不安があるという声をいただいている。清掃や消毒などの状況は。

A 各校に配置の2名の校務員が、日常的に消毒を含めた清掃を行うことを基本とするとともに、児童生徒による清掃も実施している。日常清掃では対応が難しい排水管の汚れについては、3年に1度、専門業者に委託し、便器や手洗い場を含めた排水管清掃を実施している。

Q 業者の清掃が3年に一度では少ない。年間に数回、専門業者による清掃を要望する。

自転車の交通反則通告制度

Q 制度や反則行為の種類について伺う。

A いわゆる「青切符」の導入については、令和6年5月に道路交通法の一部を改正する法律が公布され、令和8年4月1日から施行されることにより、自転車を対象となる反則行為区分が、新たに65追加される。主なものとして、携帯電話使用等・信号無視・無灯火・通行区分違反・並進禁止違反などがある。対象は、16歳以上の者が行った自転車の反則行為に対して、青切符による処理が行われる。